



平成 18 年 12 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 8 月 25 日

上場会社名  
コード番号金下建設株式会社  
1897上場取引所  
本社所在都道府県大証第二部  
京都府(URL <http://www.kaneshita.co.jp>)代表者  
問合せ先責任者代表取締役社長 金下昌司  
取締役経理部長 三田昭彦

TEL (0772) 46-3151

決算取締役会開催日

平成 18 年 8 月 25 日

配当支払開始日

—

単元株制度採用の有無

有(1単元 1,000株)

## 1. 平成18年6月中間期の業績(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

## (1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	8,900	△ 37.2	213	△ 23.3	292	△ 29.0
17年6月中間期	14,168	37.2	278	△ 57.1	411	△ 35.1
17年12月期	26,066		495		683	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	177	△ 33.6	9	41
17年6月中間期	266	△ 32.5	14	16
17年12月期	486		21	95

(注)①期中平均株式数 18年6月中間期 18,764,907株 17年6月中間期 18,775,688株 17年12月期 18,773,185株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	30,240		23,391		77.4	1,246	69	
17年6月中間期	34,733		23,054		66.4	1,228	07	
17年12月期	31,535		23,935		75.9	1,271	26	

(注)①期末発行済株式数 18年6月中間期 18,762,659株 17年6月中間期 18,772,068株 17年12月期 18,769,157株

②期末自己株式数 18年6月中間期 270,641株 17年6月中間期 261,232株 17年12月期 264,143株

## 2. 平成18年12月期の業績予想(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	18,300	480	300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 99 銭

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	—	20.00	20.00
18年12月期(実績)	—	—	
18年12月期(予想)	—	17.00	17.00

※ 上記の予想は, 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は, 今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

# 1. 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金	※2	8,668		7,148		7,382		
受取手形	※3	2,928		3,161		2,071		
完成工事未収入金		1,577		1,659		3,231		
兼業事業未収入金		45		107		60		
有価証券		610		100		100		
未成工事支出金		8,444		4,759		5,291		
材料・貯蔵品		37		46		30		
その他		710		419		299		
貸倒引当金		△ 128		△ 40		△ 37		
流動資産合計		22,889	65.9	17,360	57.4	18,427	58.4	
II 固定資産								
有形固定資産								
土地		1,855		1,861		1,861		
その他	※1	1,013	2,868	1,020	2,881	1,004	2,865	
無形固定資産								
投資その他の資産			14		14		14	
投資有価証券		8,459		9,562		9,801		
その他		664		631		658		
貸倒引当金		△ 160	8,962	△ 208	9,985	△ 229	10,230	
固定資産合計		11,844	34.1	12,880	42.6	13,108	41.6	
資産合計		34,733	100.0	30,240	100.0	31,535	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		1,718		618		879	
工事未払金		2,346		1,670		1,515	
未払法人税等		271		112		150	
未成工事受入金		5,766		3,022		3,048	
完成工事補償引当金		16		14		18	
工事損失引当金		148		17		13	
その他		969		707		1,072	
流動負債合計		11,235	32.3	6,160	20.3	6,695	21.2
II 固定負債							
退職給付引当金		127		56		97	
その他		317		632		809	
固定負債合計		444	1.3	689	2.3	905	2.9
負債合計		11,679	33.6	6,849	22.6	7,601	24.1
(資本の部)							
I 資本金		1,000	2.9	-	-	1,000	3.2
II 資本剰余金							
資本準備金		2,121		-		2,121	
その他資本剰余金		0		-		0	
資本剰余金合計		2,121	6.1	-	-	2,121	6.7
III 利益剰余金							
利益準備金		250		-		250	
任意積立金		18,200		-		18,200	
中間(当期)未処分利益		808		-		1,028	
利益剰余金合計		19,258	55.4	-	-	19,478	61.8
IV その他有価証券評価差額金		832	2.4	-	-	1,495	4.7
V 自己株式		△ 157	△ 0.4	-	-	△ 160	△ 0.5
資本合計		23,054	66.4	-	-	23,935	75.9
負債・資本合計		34,733	100.0	-	-	31,535	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		-	-	1,000	3.3	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-	-	2,121		-	-
その他資本剰余金		-	-	1		-	-
資本剰余金合計		-	-	2,121	7.0	-	-
利益剰余金							
利益準備金		-	-	250		-	-
その他利益剰余金							
退職給与積立金		-	-	500		-	-
別途積立金		-	-	17,700		-	-
繰越利益剰余金		-	-	755		-	-
利益剰余金合計		-	-	19,205	63.5	-	-
自己株式		-	-	△ 165	△ 0.5	-	-
株主資本合計		-	-	22,161	73.3	-	-
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額 金		-	-	1,230	4.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,230	4.1	-	-
純資産合計		-	-	23,391	77.4	-	-
負債純資産合計		-	-	30,240	100.0	-	-

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高								
完成工事高		13,906		8,526		25,583		
兼業事業売上高		262		373		483		
売上高合計		14,168	100.0	8,900	100.0	26,066	100.0	
II 売上原価								
完成工事原価		13,192		7,914		24,308		
兼業事業売上原価		221		311		409		
売上原価合計		13,413	94.7	8,225	92.4	24,716	94.8	
売上総利益								
完成工事総利益		714		612		1,276		
兼業事業総利益		41		62		74		
売上総利益合計		755	5.3	674	7.6	1,350	5.2	
III 販売費及び一般管理費		477	3.3	461	5.2	855	3.3	
営業利益		278	2.0	213	2.4	495	1.9	
IV 営業外収益								
受取利息配当金		74		76		128		
その他		62		35		136		
営業外収益合計		136	0.9	112	1.3	264	1.0	
V 営業外費用								
支払利息		0		0		1		
貸倒引当金繰入額		1		24		70		
その他		2		9		5		
営業外費用合計		3	0.0	33	0.4	75	0.3	
経常利益		411	2.9	292	3.3	683	2.6	
VI 特別利益	※2	48	0.3	62	0.7	176	0.7	
VII 特別損失		3	0.0	50	0.6	4	0.0	
税引前中間(当期)純利益		456	3.2	304	3.4	856	3.3	
法人税、住民税及び事業税		267		120		344		
法人税等調整額		△ 77	1.3	7	1.4	25	1.4	
中間(当期)純利益		266	1.9	177	2.0	486	1.9	
前期繰越利益		542		-		542		
中間(当期)未処分利益		808		-		1,028		

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高	1,000	2,121	0	2,121	250	500	17,700	1,028	19,478
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 375	△ 375
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	△ 74	△ 74
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	177	177
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	△ 273	△ 273
平成18年6月30日残高	1,000	2,121	1	2,121	250	500	17,700	755	19,205

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	△ 160	22,440	1,495	1,495	23,935
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	△ 375	-	-	△ 375
利益処分による役員賞与	-	△ 74	-	-	△ 74
中間純利益	-	177	-	-	177
自己株式の取得	△ 6	△ 6	-	-	△ 6
自己株式の処分	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	△ 265	△ 265	△ 265
中間会計期間中の変動額合計	△ 6	△ 279	△ 265	△ 265	△ 543
平成18年6月30日残高	△ 165	22,161	1,230	1,230	23,391

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有 価 証 券

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- ② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

#### た な 卸 資 産

- ① 未成工事支出金 個別法による原価法
- ② 材料・貯蔵品 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

主な耐用年数は建物7～50年、機械装置5～10年

無 形 固 定 資 産 定額法

長 期 前 払 費 用 均等償却

### 3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工 事 損 失 引 当 金 当中間会計期間末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

4. リース取引の処理方法      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理      消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 会計処理方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は23,391百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

#### 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,928 百万円	2,986 百万円	2,934 百万円
※2. 担保に供している資産			
現金預金	200 百万円	200 百万円	200 百万円

※3. 中間期末(期末)日満期手形の会計処理

中間期末(期末)日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によっている。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれている。

受取手形	—	—	110 百万円
------	---	---	---------

(中間損益計算書関係)

	前中間会計年度	当中間会計年度	前事業年度
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	66 百万円	60 百万円	137 百万円
無形固定資産	0 百万円	0 百万円	0 百万円
※2. 特別利益の主なもの			
投資有価証券売却益	48 百万円	62 百万円	110 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成 18 年1月1日 至平成 18 年6月 30 日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数	当中間会計期間増 加株式数	当中間会計期間減 少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (株)	264,143	6,998	500	270,641

(注) 1.増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2.減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 取得価額相当額	60 百万円	95 百万円	75 百万円
2. 減価償却累計額相当額	18 百万円	36 百万円	27 百万円
3. 中間期末(期末)残高相当額	42 百万円	59 百万円	48 百万円
4. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年内	15 百万円	22 百万円	18 百万円
1 年超	27 百万円	37 百万円	30 百万円
計	42 百万円	59 百万円	48 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

5. 支払リース料	7 百万円	10 百万円	16 百万円
6. 減価償却費相当額	7 百万円	10 百万円	16 百万円
7. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

2.部門別受注工事高、売上高及び繰越工事高

(単位:百万円)

項目		期別	前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)			当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)			増減	増減率	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)				
					%			%					%		
受注 工事 高	土木	官公庁	4,644	96.0	50.2	3,300	93.2	44.2	△ 1,343	△ 28.9	8,889	94.7	48.1		
		民間	194	4.0		241	6.8		48	24.6	496	5.3			
		計	4,837	100		3,542	100		△ 1,296	△ 26.8	9,386	100			
	建築	官公庁	108	2.3	49.8	97	2.2	55.8	△ 11	△ 10.4	1,413	14.0	51.9		
		民間	4,697	97.7		4,369	97.8		△ 328	△ 7.0	8,709	86.0			
		計	4,805	100		4,466	100		△ 339	△ 7.1	10,122	100			
	計	官公庁	4,752	49.3	100.0	3,397	42.4	100.0	△ 1,355	△ 28.5	10,302	52.8	100.0		
		民間	4,891	50.7		4,611	57.6		△ 280	△ 5.7	9,205	47.2			
		計	9,643	100		8,008	100		△ 1,635	△ 17.0	19,507	100			
	売 上 高	完 成 工 事 高	土 木	官公庁	5,701	95.8	42.8	5,508	96.3	67.1	△ 193	△ 3.4	11,090	95.5	45.4
				民間	248	4.2		210	3.7		△ 38	△ 15.4	518	4.5	
				計	5,949	100		(42.0)	5,717		100	(64.2)	△ 232	△ 3.9	
建 築		官公庁	723	9.1	57.2	315	11.2	32.9	△ 407	△ 56.3	867	6.2	54.6		
		民間	7,234	90.9		2,493	88.8		△ 4,741	△ 65.5	13,109	93.8			
		計	7,957	100		(56.1)	2,809		100	(31.6)	△ 5,148	△ 64.7		13,976	100
高 計		官公庁	6,424	46.2	100.0	5,823	68.3	100.0	△ 601	△ 9.3	11,957	46.7	100.0		
		民間	7,482	53.8		2,703	31.7		△ 4,779	△ 63.9	13,626	53.3			
		計	13,906	100		(98.1)	8,526		100	(95.8)	△ 5,380	△ 38.7		25,583	100
兼業事業		262	(1.9)		373	(4.2)		111	42.4	483	(1.9)				
合計		14,168	(100.0)		8,900	(100.0)		△ 5,268	△ 37.2	26,066	(100.0)				
繰 越 工 事 高		土 木	官公庁	9,538	99.3	66.7	6,188	98.0	52.4	△ 3,350	△ 35.1	8,395	98.9	67.5	
	民間		63	0.7	127		2.0	64		102.5	96	1.1			
	計		9,601	100	6,315		100	△ 3,286		△ 34.2	8,491	100			
	建 築	官公庁	78	1.6	33.3	1,020	17.7	47.6	941	1,202.6	1,238	30.3	32.5		
		民間	4,712	98.4		4,725	82.3		13	0.3	2,849	69.7			
		計	4,790	100		5,745	100		954	19.9	4,087	100			
	計	官公庁	9,616	66.8	100.0	7,207	59.8	100.0	△ 2,409	△ 25.1	9,633	76.6	100.0		
		民間	4,775	33.2		4,852	40.2		78	1.6	2,945	23.4			
		計	14,391	100		12,060	100		△ 2,331	△ 16.2	12,578	100			